

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	原子力関係者の研修		事業開始年度	昭和31年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	原子力課		原子力課長 篠崎 資志
会計区分	一般会計		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	原子力の平和利用の推進を図るため、原子力関係者の資質の向上を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①原子力技術者の国内研修 ②原子力技術習得のための海外への留学生等派遣 ③多国間原子力研究交流のための研究者等派遣					
実施状況	①原子力技術者の国内研修 ・4講座、のべ22名受講。 ②原子力技術習得のための海外への留学生等派遣 ・平成21年度:7名派遣。平成22年度:5名派遣。 ③多国間原子力研究交流のための研究者等派遣 ・のべ7名派遣。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	71	63	48	38	0
	執行額	64	56	45		
	執行率	89.8%	89.5%	94.0%		
	総事業費(執行ベース)	64	55	45		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	①原子力技術者の国内研修 ・委託先より、一講座終了後ごとに、受講生に対して講習が実施された旨を記した終了証明書を提出。 ②原子力技術習得のための海外への留学生等派遣 ・三ヶ月に一度の中間報告書、帰国後の最終報告書提出の義務付。 ③多国間原子力研究交流のための研究者等派遣 ・文部科学省の内部規定に基づき処理。				
	見直しの 余地	○原子力技術者の国内研修(5百万)における文部科学省以外の技術者に対する研修費用については、それぞれの 省庁で措置することを検討すること。 ○原子力技術者の国内研修について、コストの適正性及び必要性を検証すること。				
予算監 視の・ 所効 見率 見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力関係者の資質の向上のための研修を行う長期継続事業である。 2. 所見:20年以上続く長期継続事業であるが、専門性の涵養の観点から一定の必要性が認められる。ただし、文部科学省以外 の国家公務員も対象としている原子力技術者の国内研修については、受講者が減少していることも踏まえ、廃止すべきである。ま た、その他のプログラムについては、原子力分野の国際関係事業が本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し整理 統合すべきである。					
補 記						

文部科学省
45百万円

原子力技術者の国内研修、原子力技術習得のための海外への留学生等派遣、多国間原子力研究交流のための研究者等派遣により、原子力関係者の資質の向上を目指す。

【一般競争入札】

A. 原子力技術者の
国内研修
日本原子力研究開
発機構
5百万円

（国家公務員の資質向上を
目的とした研修に要する
経費）

B. 原子力技術習得のため
の海外への留学生等派遣
36百万円

（原子力技術習得のため
の海外留学に要する費用）

C. 多国間原子力研究交流
のための研究者等派遣
4百万円

（国際会議等に派遣する研
究者の旅費）

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	研修開催費	5			
計		5	計		0
B.海外留学生			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	渡航費及び滞在費用	33			
庁費	海外留学生の授業料	3			
計		36	計		0
C.国際会議等派遣研究者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	渡航費及び滞在費用	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0